

東部知多衛生組合における人事行政の運営等の状況について

東部知多衛生組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年東部知多衛生組合条例第1号）に基づき、令和2年度における東部知多衛生組合の人事行政の運営等の状況について次のように公表します。

今回公表する数値は、特に記載があるものを除き、令和2年4月1日現在のものを掲載しています。
令和3年12月6日

東部知多衛生組合管理者 岡村 秀人

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和2年度における職員の任免の状況

採用	退職
0人	0人

(2) 職員数

職員数
16人

2 職員の人事評価の状況

目的	職員のやる気を引き出すとともに、能力開発を図るため
制度の概要	目標による管理：職員一人ひとりが年度当初に事務事業の目標設定をし、年2回その達成状況を上司が評価する 人事評価：職員の能力を10項目（係長以上11項目）の要素で評価する
対象者	全職員（育児休業者などを除く）

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和2年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令3.3.31）	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
240,683人	2,185,122千円	81,470千円	101,134千円	4.6%

(2) 給与費の状況（令和2年度普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
14人	45,577千円	10,472千円	18,722千円	74,771千円	5,341千円

(注) 職員手当は、退職手当を含みません。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	324,850円	401,243円	44.6歳

(4) 初任給の状況

区 分	初任給		採用2年経過日 給料額
	大学卒	高校卒	
一般行政職	188,700円	154,900円	199,900円
			164,700円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	部次長	課長 工場長	課長 補佐	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師	
職員数	0人	0人	2人	2人	1人	3人	1人	1人	10人
構成比	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	—

(注) 1 東部知多衛生組合給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 職員手当の状況

	6月期	12月期	計
期末・勤勉手当	1.30月分 (0.725月分)	1.25月分 (0.725月分)	2.55月分 (1.45月分)
	0.95月分 (0.45月分)	0.95月分 (0.45月分)	1.90月分 (0.90月分)

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

退職手当		自己都合等	定年・勸奨
	勤続20年	19.6695月	24.586875月
	勤続25年	28.0395月	33.27075月
	勤続35年	39.7575月	47.7090月
	最高限度額	47.7090月	47.7090月

(注) 当組合は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、退職手当の支給率は同組合の条例に基づくものです。

地域手当	区 分	全地域
	支給率	10%
	国の制度	6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度)	352,052円

特殊勤務手当	区 分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	14.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	181,000円
	手当の種類 (手当数)	2手当
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当

時間外勤務手当	支給総額	98,138円
	職員1人当たり支給年額	16,356円

区 分	内 容
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族 10,000円 (満16歳から満22歳までの子5,000円加算)
住居手当	借家・借間 16,000円を超える家賃の額に応じて支給 (最高限度額 28,000円)
通勤手当	・公共交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給 (最高限度額 55,000円) ・交通用具使用者 自動車などの使用距離に応じて支給 2,000円～31,600円

(7) 議員の報酬等の状況

区 分	報酬等の年額
議 員	39,000 円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（変則勤務職場等を除く）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 主な休暇の種類

区 分	付与日数	区 分	付与日数
年次休暇	20日/年度	証人等出頭	必要な期間
出産	産前6週間 産後8週間	骨髄移植	必要な期間
育児時間	1日2回、各30分以内	ボランティア	5日/年度
子の看護	5日または10日/年度	住居滅失	7日
短期介護	5日または10日/年度	交通遮断	必要な期間
忌引	1～7日	妻の出産補助	2日
父母の祭日	1日	夏季休暇	5日
結婚	5日	育児参加休暇	5日
選挙権行使	必要な期間		

(3) 育児休業等取得者数（令和2年度に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区 分	男性	女性
育児休業取得者数	0人	0人
部分休業取得者数	0人	0人
計	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分等の状況

処分の種類	処分者数	処分手由
分限処分(休職)	0人	心身の故障のため長期の休養を要する場合
懲戒処分	0人	法令違反及び全体の奉仕者たるにふさわしくない非行

6 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する研修等の実施状況

地方公務員法に定められた組合職員としての義務を周知徹底するため、随時通知文書等によりサービス規律の徹底を図っています。

(2) 営利企業等への従事許可の状況

区 分	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他規則で定める地位を兼ねるものや自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0件
報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	0件

7 職員の退職管理の状況

令和2年度退職者の再就職の状況

管理監督職員の退職者数	営利企業等への再就職状況
0人	0人

8 職員の研修の状況

研修の状況 (注) () 内は研修を受講した延べ人数です

区 分	研修名等
一般研修 (0人)	
専門研修 (1人)	タイムマネジメント研修

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

(地方公務員等共済組合法に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する地方公共団体の負担金)

執行額	1人当たりの負担額
13,215,185円	1,321,519円

(2) 職員互助会

(職員の相互共済及び福利増進を図るため全職員が加入する職員互助会に対する補助)

組合補助金額等	公費負担率	会員数
72,000円	29.7%	12人

(3) 安全衛生管理体制

				健康管理区分		
検診名	対象職員数	受診者数	未受診者	要医療	要観察	観察不要
人間ドック	10人	7人	1人	3人	4人	0人
健康診断		2人		0人	2人	0人

(4) 職員公務災害発生状況

発生件数	0件		
内訳	職務中 0件	出張中 0件	その他 0件

10 公平委員会の業務の状況について

公平委員会の業務の状況 (愛知県人事委員会に事務を委託)

業務の種類	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件